

事 務 連 絡
平成 30 年 9 月 28 日

公益社団法人日本診療放射線技師会 御中

厚生労働省医政局総務課医療安全推進室

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課

総務省による平成 29 年度「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への
影響に関する調査等」報告書について

標記について、別添写しのとおり、各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部（局）
長宛て通知を発出いたしましたので、貴団体におかれましても御了知いただくとともに、関
係者に周知をお願いいたします。

32958





医政安発 0928 第 1 号
薬生安発 0928 第 1 号
平成 30 年 9 月 28 日

各

都道府県
保健所設置市
特別区

 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長
(公 印 省 略)

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課長
(公 印 省 略)

総務省による平成 29 年度「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査等」報告書について

今般、総務省により、平成 29 年度「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査等」報告書（以下「報告書」という。）がとりまとめられ、その周知について別紙通知のとおり協力依頼がありました。

特に、報告書の中で、一部の在宅医療機器については、携帯電話端末の電波発射強度や医療機器のセンサ感度を最大限にとるなどの最も厳しい条件で、端末を当該医療機器に相当近づけた場合に電波の影響を受け、可逆的な誤動作が起こった例が報告されております。誤動作が発生した医療機器の中には、携帯電話端末等の電波利用機器と在宅医療機器の間の具体的な離隔距離が取扱説明書等に明示されていないものもあり、医療機器の製造販売業者から医療従事者に対して、推奨離隔距離など充実した情報提供が重要とされています。

つきましては、貴管下の関係事業者に対して、報告書を周知するとともに、特に、製造販売業者に対しては、取扱説明書等に具体的な離隔距離を明示するなど、医療従事者への十分な情報提供がなされるよう指導願います。また、貴管下の医療機関に対しては、製造販売業者から離隔距離に関する情報提供があることに留意するよう周知願います。

なお、報告書は総務省ホームページから入手可能であることを申し添えます。

URL : <http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/chis/>